

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、依然厳しさは残るものの、景気が緩やかに回復していることを背景に、企業の生産活動が持ち直していることや、気温による影響などから、総販売電力量は、346 億 7 千万 kWh と、前年同期を 6.9% 上回りました。

収入面では、販売電力量が増加したものの、料金単価の低下などにより、電気事業営業収益は 4,528 百万円減少しましたが、情報通信事業や生活アメニティ事業などのその他事業営業収益が 14,900 百万円増加したことから、売上高は 618,516 百万円と、前年同期に比べて 10,372 百万円の増収となりました。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇などを受け火力燃料費が増加したことなどにより、営業費用は 587,387 百万円と、前年同期に比べて 69,129 百万円の増加となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う追加引当額 37,105 百万円を特別損失として計上したことにより、前年同期の四半期純利益から四半期純損失に転じました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	増 減	
売 上 高	608,143	618,516	10,372	1.7%
営 業 利 益	89,885	31,129	△58,756	△65.4%
経 常 利 益	82,315	23,870	△58,445	△71.0%
四 半 期 純 損 益	52,357	△9,997	△62,354	—

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

			平成 22 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	前年同期比 (%)
特定規模 需要以外の 需要	電 灯 計		10,920	11,467	105.0
	電 力	低 圧	1,052	1,092	103.8
		そ の 他	246	242	98.4
		電 力 計	1,298	1,334	102.8
	電 灯 電 力 計		12,218	12,801	104.8
特 定 規 模 需 要			20,212	21,870	108.2
合 計			32,430	34,672	106.9

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 3 月期末	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期末	増 減	
資 産	7,116,632	7,097,420	△19,211	△0.3%
負 債	5,327,202	5,371,092	43,890	0.8%
(うち有利子負債)	(3,391,673)	(3,461,571)	(69,898)	(2.1%)
純 資 産	1,789,429	1,726,328	△63,101	△3.5%

自 己 資 本 比 率	25.0%	24.2%	△0.8%
1 株 当 た り 純 資 産	1,972 円 44 銭	1,919 円 12 銭	△53 円 32 銭

当四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べて 21,038 百万円減少（△19.7%）の 85,543 百万円、減価償却費が 107,257 百万円となったものの、資産除去債務に関する会計基準の適用などにより、固定資産が 7,790 百万円増加しました。一方、流動資産が 27,002 百万円減少した結果、総資産は前年度末に比べて 19,211 百万円減少（△0.3%）の 7,097,420 百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、法人税や期末配当金の支払いなどの季節的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーなどを活用した結果、前年度末に比べて 69,898 百万円増加（+2.1%）の 3,461,571 百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、四半期純損失を 9,997 百万円計上したことに加え、期末配当金の支払いや自己株式の取得を行ったことなどにより、前年度末に比べて 63,101 百万円減少（△3.5%）の 1,726,328 百万円となり、自己資本比率は 24.2%と前年度末に比べて 0.8%低下しました。

これらの結果、1 株当たり純資産は前年度末に比べて 53 円 32 銭減少し 1,919 円 12 銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想（連結・個別）は、平成22年4月28日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

なお、通期の業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	前回予想（4月）	今回予想
販 売 電 力 量	1,450 億 kWh	1,461 億 kWh
原 子 力 利 用 率	75.8%	75.8%
出 水 率	100%	104.4%
全日本原油CIF価格	85ドル／バレル程度	84ドル／バレル程度
為替レート（インターバンク）	95 円／ドル程度	94 円／ドル程度

【影響額（通期）】

（単位：億円）

	前回予想（4月）	今回予想
原子力利用率：1%	55	54
出水率：1%	10	10
全日本原油CIF価格：1ドル／バレル	35	35
為替レート：1 円／ドル	48	49

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項なし

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、営業利益および経常利益は320百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は37,426百万円増加している。

また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は420,881百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。